事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	留守家庭児童会運営事業				②事業番号	7613	
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	昭和 56 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	☐ 法令	☐ 条例	☐ 規則	☐ 要綱	☐ 計画等	⑦その他	法令等の名称 児童福祉法
⑦実施手法	☐ 直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・負担	☐ その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	5	目	6	細目 2 3
⑨担当部名	⑩担当課名					会計	一般会計
教育部	生涯学習課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 小学1年生～6年生の児童	① 1年から6年生の児童数	人
② 小学1年生～6年生入会受付	② 入会申込者数	件
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
保護者が、就労等により、放課後留守家庭になる児童に対して、市内9校10箇所留守家庭児童会を開設し、適切な遊び、生活の場を提供する。年間を通して、入会受け付けを行っている。	① 開設日数	日
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
放課後に留守家庭となる児童に対し、適切な遊び、生活の場となる安全・安心な居場所を提供する。	① 入所率	%
	計算式 入所者数/対象児童数	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
安全・安心な居場所を作り、適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成につながる。	政策(章)	1: すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	4: だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします
	施策中	3: 青少年、子どもの健全育成
	施策小	4: 子どもの居場所づくり

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	1年から6年生の児童数	人	3,429	3,302	3,184	3,092	3,035	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	入会申込者数	件	462	424	424	439	430	
活動指標①	開設日数	日	295	290	293	293	294	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	入所率	%	13	13	13	13	13	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	1.95	1.95	1.60	1.60		
	任期付職員	人	19.00	17.78	17.50	17.50		
	臨時職員	人		15.40	12.02	12.02		
	人件費(投入人員*単価)	千円	78,129	101,320	86,480	86,480		
事業費	直接事業費	千円	21,201	22,821	11,280	10,450		H30は臨時職員給与分が直接事業費に含まれており増額となる。
	総事業費	千円	99,330	124,141	97,760	96,930		
	国庫支出金	千円	24,203	43,501	35,291	33,625		
財源内訳	府支出金	千円	22,480	30,007	28,644	33,625		R1年度から保育時間の延長及び余裕教室の改修を実施したため総事業費が増額及び人件費が増えて
	受益者負担金	千円	20,926	20,570	19,175	23,160		
	その他特定財源	千円	0	3,200	1,023	0		
	一般財源	千円	31,721	26,863	13,627	6,520		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	児童福祉法ほか。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	設備及び運営の基準に関する条例を定め、受入れ学年を6年生まで広げるとともに、令和元年度には利用時間の延長を行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言期間中なども運営を維持した。今後も就労している保護者の貴重な社会資源としての役割を担っていくと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	滞納対策の強化を継続している。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性) A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い [1]の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	概ね入会希望者には入会していただいているが、入所を一時待機となっている児童もいる。

[2]有効性 A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い [2]の評価 **B**

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	保育時間を延長したことでより利用しやすくなっている。一方で、入所を一時待機となっている児童もいる。令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言期間中なども運営を維持し就労している保護者の貴重な社会資源としての役割を担った。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	より安全で、安心な生活の場(遊び、集団活動)を提供することにより、子どもの健全育成が図れる。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	青少年センターが実施している放課後子ども教室などと一部連携して事業を展開した。

[3]効率性 A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い [3]の評価 **A**

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	民間委託又は指定管理者制度の導入
--	----------------	------------------

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少くあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	適切な会計処理に努めるとともに、市民ニーズ、児童福祉法及び条例に基づき、より安全安心な事業運営に努める。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>	
イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ↓ ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)
<今後の展開方針>	
b	a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	女性の社会進出等に伴い、今後も放課後に留守家庭となる児童が増えると考えられるため、基準に基づき適切な事業の実施のため、支援員の確保に努める。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	支援員の確保、待機児童の解消、経費の増大など。